

第54期

事業報告書要約

平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで

川崎地質株式会社

第54期営業報告書

〔平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業の徹底したリストラと米国、中国を軸とする輸出に牽引され、一時的には好転のきざしもありましたが、緊縮財政運営による低成長路線が企業活力をさまたげ、消費が経済をリードできず、内需においても自律的回復基調になく、弱い経済動静のもとにあります。

建設コンサルタント・地質調査業界にあっては、財政再建のもとで公共事業関係費が縮小され、発注量が減少するとともにコスト縮減圧力が強くなり、同業者間競争の激化が続く中で、当期には、台風・地震災害が全国各地で発生し、安全で安心できる国土保全のための提案・助言を積極的に行い、成果は今後に期待できるものの、当期の受注額は60億95百万円（前期比0.5%増）となりました。

この厳しい情勢下にあつて、当社は効率的な経営に努めましたが、価格競争の壁が厚く、売上高は62億49百万円（前期比15百万円減（0.2%減））となり、経常利益は1億40百万円（前期比3百万円減（2.6%減））、当期純利益は75百万円（前期比33百万円増（78.0%増））となりました。当初の受注・売上計画に対し実績は下回りましたが、当期純利益ベースでは前期実績を上回り、回復した実績を残すことができました。

(対象区分別の売上構成)

(単位：千円)

事業の内容	対象区分	内 容	金 額	前期比	構成比
地質調査 土質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	1,932,005	102.4	30.9
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	2,630,109	85.2	42.1
防災調査 海洋調査	建築・土地 造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レンジャー施設・地域再開発・土地造成	519,631	139.3	8.3
測 量	エネルギー ・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	537,585	209.8	8.6
建設計画 設 計	環境・災害	騒音・振動・水質・大気・土壌・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	527,442	91.6	8.4
施工管理 工 事	そ の 他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	103,161	118.8	1.7
		合 計	6,249,937	99.8	100.0

(2) 設備投資および資金調達の状況

特記事項はありません。

(3) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	第 51 期 (平成13年度)	第 52 期 (平成14年度)	第 53 期 (平成15年度)	第 54 期 (平成16年度)
受 注 高(千円)	7,549,424	6,820,120	6,065,043	6,095,322
売 上 高(千円)	7,532,145	8,357,908	6,265,516	6,249,937
経 常 利 益(千円)	299,787	131,570	144,617	140,806
当 期 純 利 益(千円)	584,352	41,126	42,342	75,370
1株当たりの当期純利益	115円27銭	8円26銭	8円65銭	15円60銭
総 資 産(千円)	6,763,559	6,096,797	5,849,555	5,723,628
純 資 産(千円)	2,877,971	2,838,969	2,806,601	2,835,018
1株当たりの純資産	571円4銭	575円43銭	576円86銭	590円60銭

(注) 1. 損失の場合は、数値の前に「-」を表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たりの純資産は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(4) 会社が対処すべき課題

今後におきましては、平成17年度予算の公共投資関係費が抑制される中で、大都市圏空港整備・三大都市圏環状道路整備・スーパー中枢港湾整備・防災公園整備や公共事業関係補助等のより重要な事業に重点的に予算が配分され、また前年に発生した台風・地震災害の復旧に向けた補正予算も成立いたしました。

当社といたしましては、前年より提案・助言を行ってきまして台風・地震被災地の復旧に向けた業務や、従前より実績を有するインフラ整備に係る業務、並びに環境、防災・保全等の業務を中心に営業活動を推し進めるとともに、日本でトップレベルの技術を有するところの海洋底地形地質解析技術をもって、エネルギー分野や大陸棚画定等の業務に積極的に参画すべく活動していく所存であります。

また、社内体制の充実を図り、発注者へ課題解決に向けた提案を通じた受注拡大に努め、原価管理、業務処理プロセスの整備と社員教育を通じ、生産性を向上させ、厳しい状況が続きますが、健全経営に努めてまいります。

2. 会 社 の 概 況 (平成16年11月30日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

(2) 事 業 所

本 社 東京都港区三田二丁目11番15号
事業本部 東京都港区三田二丁目11番15号
北関東支店 埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目6番2号
横浜支店 神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地
北日本支社 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番16号
北海道支店 北海道札幌市中央区北1条東二丁目5番2号
北陸支店 新潟県新潟市紫竹山五丁目7番5号
中部支社 愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番
西日本支社 大阪府大阪市浪速区敷津西二丁目1番12号
神戸支店 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1
四国支店 愛媛県松山市衣山一丁目228番地3
中国支店 岡山県岡山市鹿田町一丁目8番13号
九州支社 福岡県福岡市博多区・園町1番40号
事務所・営業所 釧路・函館・青森・盛岡・秋田・山形・福島・宇都宮・
群馬・水戸・千葉・多摩・川崎・横須賀・厚木・相模
原・長野・静岡・浜松・金沢・佐渡・上越・岐阜・三
重・南大阪・滋賀・但馬・奈良・和歌山・広島・山口・
北九州・熊本・鹿児島・沖縄

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	17,000,000株
発行済株式の総数	5,289,900株
株主数	440名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
江崎勝	476,000株	10.03%	-株	-%
川崎地質従業員持株会	373,881	7.86	-	-
西田弘	336,000	7.08	-	-
三木幸藏	300,000	6.32	-	-
砥上邦生	261,758	5.50	-	-
株式会社みずほ銀行	212,786	4.47	-	-
株式会社三井住友銀行	164,868	3.46	-	-
みずほキャピタル株式会社	139,830	2.93	-	-
明治安田生命保険相互会社	120,600	2.53	-	-
小島清	102,000	2.15	-	-

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 65,088株

取得価額の総額 28,903千円

期末における保有株式

普通株式 489,688株

(5) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	269名	- 10 名	47歳3カ月	14年3カ月
女性	20名	- 3 名	32歳10カ月	8年7カ月
計	289名	- 13 名	46歳3カ月	13年10カ月

(注) 従業員数には理事8名を含み、社外への出向者9名を除いております。

- (6) 企業結合の状況
重要な子法人等はありません。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高 (千円)	当該借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	1,270,000	株 212,786	% 4.47
株式会社三井住友銀行	250,000	164,868	3.46
株式会社UFJ銀行	150,000	74,250	1.56
みずほ信託銀行株式会社	100,000	78,000	1.64
株式会社東京三菱銀行	50,000	-	-

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	齋藤善悦	
専務取締役	内藤正	事業本部長
常務取締役	山口光朗	財務本部長
常務取締役	西川広貞	事業本部副本部長
取締役	古谷正和	事業本部副本部長
取締役	三嶋信雄	事業本部副本部長
常勤監査役	武田博司	
監査役	太田忠士	
監査役	中濱鐵志	

- (注) 1. 監査役太田忠士、中濱鐵志の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成16年2月26日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役会長砥上邦生ならびに、監査役福村久夫、金井 尹の各氏は任期満了により退任いたしました。

貸借対照表
(平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,695,927	流動負債	1,734,665
現金及び預金	549,901	調査未払金	364,847
受取手形	109,954	短期借入金	880,000
完成調査未収入金	1,292,053	一年内返済予定長期借入金	110,000
未成調査支出金	685,511	未払金	10,389
材料貯蔵品	5,580	未払消費税等	38,249
前払費用	47,998	未払費用	92,453
繰延税金資産	2,410	未払法人税等	43,632
その他	9,262	未成調査受入金	162,095
貸倒引当金	6,747	預り金	32,084
固定資産	3,027,701	前受収益	913
有形固定資産	2,303,376	固定負債	1,153,943
建物	692,946	長期借入金	830,000
構築物	6,636	退職給付引当金	225,393
機械装置	125,528	役員退職慰労引当金	19,986
車両運搬具	44	預り保証金	78,563
工具器具	2,272	負債合計	2,888,609
備品	23,126	資本の部	
土地	1,452,821	資本金	819,965
無形固定資産	43,461	資本剰余金	826,345
ソフトウェア	30,281	資本準備金	826,345
電話加入権	13,180	利益剰余金	1,454,724
投資その他の資産	680,862	利益準備金	143,748
投資有価証券	415,185	任意積立金	1,172,254
出資金	8,000	買換資産圧縮積立金	46,254
長期貸付金	16,086	別途積立金	1,126,000
長期前払費用	1,425	当期未処分利益	138,721
差入保証金	106,790	株式等評価差額金	53,660
長期営業債権	27,784	自己株式	319,676
繰延税金資産	108,794	資本合計	2,835,018
その他	24,579	負債・資本合計	5,723,628
貸倒引当金	27,784		
資産合計	5,723,628		

損 益 計 算 書

〔平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 の 部	売 上 高 完 成 調 査 収 入	6,249,937
		営 業 費 用	6,168,586
		完 成 調 査 原 価	4,268,246
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,900,339
		営 業 利 益	81,351
益 の 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	116,437
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,565
		雑 収 入	109,871
		営 業 外 費 用	56,981
		支 払 利 息	26,928
	雑 損 失	30,053	
	経 常 利 益	140,806	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 損 失	26,475
		固 定 資 産 除 却 損	3,045
		役 員 退 職 慰 労 金	18,475
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,954
		税 引 前 当 期 純 利 益	114,331
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42,000
		法 人 税 等 調 整 額	3,038
		当 期 純 利 益	75,370
		前 期 繰 越 利 益	87,484
		中 間 配 当 額	24,133
		当 期 未 処 分 利 益	138,721

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 未成調査支出金.....個別法による原価法
 - 材料貯蔵品.....先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
 - 主な耐用年数

建 物	5～47年
機械装置	2～7年
 - 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員等の退職給付に備え、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 収益の計上基準

調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

従来、調査業務に係る収益の計上は完成基準によっておりましたが、当期より受注する大型調査業務（受注金額3億円以上）につきましては、進行基準による方法に変更しております。

これは、大型調査の受注が当期以降継続的に見込まれることから、より適正な期間損益を算定すること、ならびに期間ごとの経営管理をより強化するために変更するものであります。

なお、当期におきましては該当する案件はなく、この変更による影響はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜処理方法を採用しております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,726,956千円

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機およびその周辺機器についてはリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産	建	物	627,245千円
	土	地	1,284,347千円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額
53,660千円

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 15円60銭

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	138,721,609
計	138,721,609
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 5 円	24,001,060
次 期 繰 越 利 益	114,720,549

(注) 1 . 平成16年 8月10日に24,133,000円 (1株につき 5円) の中間配当を実施いたしました。

2 . 利益配当金は、自己株式分を除いて計算しております。

株主メモ

決 算 期	11月30日
定 時 株 主 総 会	毎年 2月
基 準 日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	利益配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔 郵 便 物 送 付 先 〕 電話お問合せ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)5213-5213(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	当社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (http://www.kge.co.jp) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。
お 知 ら せ	当社の発行する株券につきましては、平成16年12月13日より、従来の店頭市場から、ジャスダック証券取引所の市場へ上場変更しております。